ごみ減量のため 単身者世帯への働き掛けは

調査結果をもとに 取り組んでいきたい

重田 益美議員 本市は、分別回収の促進や、1万トンごみ減量大作戦などを行っているが、リサイクルを進めることでごみ問題が全て解決するわけではなく、ごみの絶対量をいかに減らしていくかが、これからの施策として重要だと思う。

地域では、自治会のごみ対策推進員を中心とした活動が充実し、今後の仕組みづくりが期待されるが、自治会に属さない人、特に単身者世帯に対してどのような働き掛けをし、啓発していくかが、今後の大きな課題だと思う。

そこで、市の考えは。

環境安全部次長 自治会に属さない単身者に対しては、地域における取組の中でも対応に苦慮している状況であり、平成16年9月に、単身者世帯約1万4000世帯を対象に、アンケート調査と個別指導を実施した。

今後は、同調査結果をもとに、行政と地域が一体となって取り組んでいきたい。

▲市民と協働でごみを調査

税制改正の影響 今後の対応は

状況によっては 低所得者への配慮は必要

目黒 重夫議員 税制改正による影響を受ける市民に対し、平成18年度民生費予算での対応について、影響を受ける事業数とこれに対応した事業について聞きたい。

福祉保健部長 子育て施策は13事業、障害者施策は24事業である。また、高齢者に関連したものは、介護保険では保険料などのほか、老人保健医療では、高額医療費の本人負担額などである。対応した事業は、介護保険料の激変緩和措置などである。

議員 税制改正による影響への対応について、今後の取組への考え方を聞きたい。

市長 18年度は、基本的には現在の基準で予算編成をした。しかし、今後、大きな状況の変化があれば、当然見直すこととなる。

また、その際も低所得者に対する配慮は必要なことと考えている。

他 ボートピア横浜について

市内商店街の活性化を目指して 各商店街の駐車場確保 どう考えるか

買い物がしやすい 商店街の形成が期待される

小山 有彦議員 商店街の機能として防犯、防災的側面等も期待されるが、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。

そこで、市内商店街の活性化策として、各商店街の駐車場確保をどう考えるか。

生活文化部長 遠距離からの集客や路上駐車の減少等が考えられ、買い物がしやすい快適な商店街の形成が期待され、商店街のイメージアップにもつながると考える。

議員 府中市商店街振興プランでは、利用者のための駐車場等の確保について明記されている。

そこで、府中駅周辺以外での商店街の駐車場設置状況を聞きたい。

生活文化部長 現在、設置している商店街はないが、多くの商店街が活性化し、にぎわいを持つことは肝要と考える。

今後とも、商店街活性化事業をはじめ、様々な事業を展開していきたい。

他 包括予算制度（枠配分方式）導入後の予算システムについて

榊原記念病院 市とのかかわりは

公開講座の開催等 連携の幅を広げている

池田 茂二議員 榊原記念病院が平成15年12月に開院して以来、2年が経過した。

市民が望む病院像が実現され、市民が安心し、かつ便利と感じる病院であってほしいと願っている。

そこで、現在の病院と市とのかかわりについて聞きたい。

また、病院の医療レベルについて、市の認識は。

福祉保健部長 院内での市民対応はもとより、現在、公開講座の開催や保健センターでの医療研修等、院外事業についても連携の幅を広げている。

また、市民が安心して診療を受けることができ、市民に便利な病院となるよう、定期的な状況報告等を行っている。

▲榊原記念病院

医療レベルの評価については、基準や目安となるものはないが、新聞記事等によると、同病院は、特に心臓病などの循環器系の疾患に関する手術例について、成人・小児をあわせて国内一となっている。

他 子育て環境はどう変わったのか

介護保険 新予防給付により サービス内容はどう変わるか

本人の意欲、能力を 引き出すサービス提供となる

服部 ひとみ議員 介護保険の新予防給付は、現在の要支援、要介護1の軽度の方の7割から8割が対象となるが、これにより介護ヘルパーの仕事が大きく変わることとなる。

今回の見直しでは、介護報酬が定額方式に変わるため、事業者の収入減が指摘されている。また、要支援の利用限度額の引き下げも言われており、労働条件の悪化によるサービス内容の低下など影響が懸念される。今後、ヘルパーのサービス内容はどう変わると考えているか。

福祉保健部長 新予防給付では、本人の意欲、能力をできる限り引き出す形でのサービスの提供が求められる。

従来のできないことへの援助から、できることを継続させつつ、できないことを援助する形へと変化してくる。

市内事業者では、この変化について介護に従事する職員の意識改革の勉強会を重ねていると聞く。

他 マンション耐震偽装問題について

行財政改革に向けて 事業仕分け導入の考えは

総合的に 検討していきたい

奈良崎 久和議員 市財政は、さらに進展する少子高齢社会の中で、新たな課題への取組はもとより、現在の施策展開においても事業費増は避けられず、予断を許さない状況と考える。

そこで、新たな視点、手法での事業整理、見直しのため、事業仕分けを導入することが望ましいと思うがどうか。

また、事業仕分けを推進するためのプロジェクトや推進チームを設置する考えは。

総務部長 事業仕分けの実施に当たっては、専門的能力を有し、客観的な立場で公正な評価をすることができる第三者の選考が非常に難しく、また、重要なポイントだと思う。

また、独自の考え方や手法を取り入れている先進自治体もあるので、本市における最善、最適な手法を十分研究していく必要があると考える。

今後は、先進自治体の取組や実施状況等を調査するとともに、プロジェクトチームなどの設置も含め、総合的に検討していきたい。